

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	政策推進事業		一般会計	政策推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.63	1.03	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			10,062	10,514	6,602	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,062	10,514	6,602	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,062	10,514	6,602	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		実施計画の策定	回	1	1	1	1	1
		政策推進会議の開催回数	回	68	56	53	56	53
		実施計画事業数(再掲含む)	件	425	546	574	498	550
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施計画の詳細ヒアリングシートを予算編成時の査定事項一覧表の作成に活用できるよう、シートの構成を工夫することで、実施計画と予算との連動を意識してもらうとともに、事務の軽減を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	地方創生推進事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の情報を捉えるとともに、地方創生推進交付金等の活用を検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.15	0.60	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		7,418	3,870	962	千円	
		歳出 (B)		9,612	21,868	36		
		歳入 (C)	国・府支出金	9,612	20,721	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		17,030	25,738	998		
市負担分 (A) + (B) - (C)		7,418	5,017	998				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付金決定を受けた件数(事業数)	件	4	7	1	2	2
	その他の 活動実績等	茨木市総合戦略の効果検証(平成28年度分)						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	広域連携推進事業		一般会計	政策推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
取組		7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条(連携協約)、同法第252条の14～第252条の16(事務の委託)、同法第252条の16の2～第252条の16の4(事務の代替執行)など						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.07	0.02	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			452	129	321	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			452	129	321	
		市負担分(A)+(B)-(C)			452	129	321	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		図書館広域利用に向けた検討会議	回	6	4	0	0	
		広域連携の実現件数	件	-	-	1	1	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	4月に図書館の北摂7市における広域利用を開始した。今後も、府の三島ブロック会議の情報を活用しながら、積極的に広域連携を進めることを検討する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	中核市移行検討事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-5	組織機構の整備				
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条の22						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.02	0.05	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			968	129	321	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			968	129	321	
				市負担分(A)+(B)-(C)			968	129	321	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標		
		中核市の情報収集件数	団体	4	4	4	4	4		
		その他の活動実績等	中核市移行に係る情報収集							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	リノベのいばらきプロジェクト推進事業	一般会計	政策推進係	H28	H31
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進			
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、DIYを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時		0.38	0.67	人/年
		人件費(A)		0	2,451	4,295	千円	
		歳出(B)			2,730	24,972		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,364	12,485		
				使用料・手数料等	0	0		
				その他	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	5,181	29,267		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	3,817	16,782		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	H31年度 目標
		活動人口(地域での社会活動・地域活動への参加)割合	%	-	-	22.1	42.6	43.2
		工房の利用等を通じて、地域・社会・経済・生産活動などをしてみたいと考えた人の割合	%	-	-	52.9	50	50
		空き物件の改修件数	件	-	-	1	1	1
		その他の活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> DIY工房の改修工事完了前にプレイベント、また改修工事完了後にオープニングイベントを実施 市民、学生との連携による参加型ワークショップの実施 雑誌、WEB活用による情報発信を実施 					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	活動の裾野を広げ、活動人口の増を目指すため、工房におけるワークショップをDIYに特化せず、多種多様なものを週1回以上の割合で実施するよう、当初の計画から見直しを行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	確かな未来ミーティング推進事業		一般会計	政策推進係	H28	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
取組		7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴					
3	目的及び概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員（市長）の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.16	0.13	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費(A)		0	1,032	833	千円	
		歳出(B)			35	21		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0		0
				使用料・手数料等		0		0
				その他		0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	1,067	854		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	1,067	854		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		確かな未来ミーティング制度活用数	事業	-	3	4	5	
		確かな未来ミーティング実施回数	回	-	13	2	7	
		確かな未来ミーティング参加者数(のべ人数)	人	-	187	22	90	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	制度のさらなる活用促進のため、庁内に利用を促した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	大学・地域連携推進事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	いばらき・大学連携事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.44	0.23	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			710	2,838	1,474	千円
		歳出(B)			1,818	602	6,227	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	602	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,528	3,440	7,701	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,528	2,838	7,701	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		提案公募型補助の申請件数	件	-	5	19	7	20
		市職員と大学生の相互派遣回数	回	11	8	9	10	10
		産官学連携事業の実施	回	3	3	2	2	2
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	より多くの交付団体数を採択できるようにするため、平成30年度に向け、補助の上限金額を45万円から30万円に減額するなど、要綱の一部改正の検討を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	大学連携プラットフォーム事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.08	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			323	516	962	千円
		決算額	歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			323	516	962	
		市負担分(A)+(B)-(C)			323	516	962	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		市で後援・共催を行った講演会等の回数	回	21	14	14	20
		大学間連携の検討会議	回	1	5	2	5
		その他の活動実績等					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大学間連携の検討会議の中で、市民開放を行っている施設の共有について議論があり、その情報を公開できるよう検討を進めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	地方分権関係事業		一般会計	政策推進係	H9	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2(条例による事務処理の特例)、大阪版地方分権推進制度実施要綱等						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.11	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費(A)		323	323	705	千円
				歳出(B)		0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			323	323	
				市負担分(A)+(B)-(C)			323	323	705
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		大阪府からの事務移譲延べ件数		件	80	80	81	81	
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務処理特例制度により、7月に認定こども園の認可・認定等にかかる事務の権限移譲を受けた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	各種市長会事業		一般会計	政策推進係	S47	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.51	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		323	323	3,269	千円
			歳出(B)		120	100	100	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			443	423	3,369	
		市負担分(A)+(B)-(C)			443	423	3,369	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		事務担当者会議への参加回数	回	4	4	4	4	
		市長会への参加回数	回	2	2	2	2	
		国・府施策に対する要望書の作成件数	件	2	2	2	2	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北摂市長会において、広域連携の一步として北摂広域連携地図の作成や市有建築物の情報提供の検討を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	各種助成金等の活用に係る調整事業		一般会計	政策推進係	S56	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.08	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,226	516	962	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,226	516	962	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,226	516	962	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		事業申請件数	件	5	5	2	4	4
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	電子会議推進事業		一般会計	政策推進係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	資料印刷に係る時間や紙の使用量の削減などを目的として導入した電子会議用パソコンの適正管理及び運用を行い、電子会議の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.09	0.04	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			581	258	513	千円
		歳出(B)			0	0	71	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			581	258	584	
		市負担分(A)+(B)-(C)			581	258	584	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		政策推進会議(庁議、総括部会等)での使用回数	回	61	58	56	56	
		電子会議用パソコンの貸出回数	回	80	98	99	100	
その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	総合教育会議運営事業		一般会計	政策推進係	H27	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.15	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			710	710	962	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			710	710	962	
				市負担分(A)+(B)-(C)			710	710	962	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		総合教育会議の開催回数	回	2	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	行政評価事業		一般会計	行政経営係	H15	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.25	0.43	人/年	
人件費(A)				1,419	1,613	2,756			
1	要した経費	決算額	歳出(B)		0	100	0	千円	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費(A)+(B)		1,419	1,713	2,756		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,419	1,713	2,756					
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		施策評価において「順調に推移している」または「おおむね順調に進行している」とした施策数		施策	40	40	平成30年12月公表予定	40	40
その他の活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「職責の範囲を鑑みて、施策レベルの評価は部長級職員が実施することが望ましい」との意見を踏まえ、施策主担当課長が補佐のもと、施策評価シートは施策主担当部長が作成するよう、施策評価の評価者を見直した。 また、「どんな成果がでたのか、どんな課題が残ったのか」が明確に書かれていない。」「課題に対応した施策展開が書かれていない。」等の指摘を踏まえ、平成28年度末現在の施策の現状と課題の欄に、主な課題を記載する欄を設けるほか、主な課題ごとの今後の施策・取組の展開を記載する欄を設けた。さらに、平成29年度、平成30年度以降の施策の方向性の欄に、主な課題への対応欄を設け、現状と課題を踏えた今後の施策展開のつながりが明確になるよう施策・取組評価シートの様式を見直した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-1	新たな行政評価制度の確立

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	事務事業実績報告事業		一般会計	行政経営係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.18	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			968	968	1,154	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	968	1,154	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	968	1,154	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		事務事業実績報告対象事業数	事業	701	702	723	700	
		当該年度に改善・見直しが行われた事業数	事業	378	344	335	350	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	審議会等の運営の適正化事業		一般会計	行政経営係	H13	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会の拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		645	516	1,026	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		645	516	1,026		
	市負担分(A)+(B)-(C)		645	516	1,026			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		審議会等数(4月1日時点)	機関	63	66	65	-	-
		延べ委員数(4月1日時点)	人	676	744	762	-	-
		会議を公開している審議会等の割合	%	68	71.4	63.6	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	事務報告書作成事業		一般会計	行政経営係	S24	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.18	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			645	645	1,154	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			645	645	1,154	
		市負担分(A)+(B)-(C)			645	645	1,154	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		事務報告書作成冊数	冊	65	70	117	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	マイナンバー制度運用事業		一般会計	行政経営係	H26	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	マイナンバー制度の開始に伴い、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、運用開始にむけて庁内関係課の調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.15	0.33	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費 (A)			3,870	968	2,115	千円
				歳 出 (B)			0	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			3,870	968	2,115	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			3,870	968	2,115	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標		
		出前講座開催数	回	28	10	0	-	1		
	その他の 活動実績等	情報連携の本格運用開始に向けた準備を進めるとともに、独自利用事務(国や地方公共団体等との情報連携を実施する条例事務)の追加について、市民サービスの向上につながる事務がないか、関係各課に照会を行った。								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国や地方公共団体等との情報連携の本格運用が開始され、添付書類の一部省略が可能になったことに伴い、本市における書類省略が可能な事務や、省略される書類について照会を行い、整理を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	行財政改革推進事業		一般会計	行政経営係	S59	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.35	0.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,613	2,258	3,077	千円	
		歳出 (B)		9	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,622	2,258	3,077		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,622	2,258	3,077		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		行財政改革による経費削減・増収額	百万円	329	822	714	200	200
		行財政改革推進 取組総数	件	180	183	285	180	-
		事務事業総点検において点検対象となった細事業数	細事業	-	822	-	-	-
		行財政改革ヒアリング対象細事業数	細事業	-	-	55	-	-
		行革シート作成数	件	-	353	348	300	300
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務事業総点検において点検対象となった事業のうち、一定の基準を満たす事業について、改定した行財政改革検討シートを作成するとともに、さらなる見直しの可能性があると判断した事務等について、当該シートに基づくヒアリングを実施することにより、経常経費の見直しを推進し、平成30年度の予算編成につなげた。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	業務改善推進事業		一般会計	行政経営係	H27	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-2	行財政改革の推進				
3	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、職員の創意工夫により実施した具体的な業務改善（市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など）について募集し、職員投票、庁内の審査を経て選出した優秀な業務改善事例を褒賞する。業務改善の職員研修も実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市行財政改革指針						
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.18	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		1,290	645	1,154	千円	
		歳出（B）		35	35	75		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		1,325	680	1,229		
		市負担分（A）+（B）-（C）		1,325	680	1,229		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		全庁的業務改善活動のエントリー数	件	114	68	54	68	-
		全庁的業務改善活動の実績報告数	件	94	54	51	54	-
		職員投票への投票者数	人	452	244	236	244	-
		業務改善通信（庁内報）の発行回数	回	5	5	5	5	-
		業務改善に係る説明会・研修会の実施回数	回	2	1	1	1	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	取組の成果のほか、課題発見力や課題解決へのアプローチ、取組後の評価（振り返り）を踏まえた継続的な改善意欲を重視していたが、今年度は、部門ごと（市民サービスの向上・事務効率の向上・経費の削減）にエントリーが可能となり、それぞれの項目について高い効果が生まれたかを評価するよう、審査の視点を見直した。 また、グループワーク等により、日常業務における課題発見や効果的な課題解決手法等を習得することにより、各職場における業務改善の実施や職場の活性化につながるため、主に在職2年目～10年目の職員を対象に、「業務改善研修」を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費削減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	0円（公益財団法人大阪府市町村振興協会 おおさか市町村職員研修研究センターの研究成果フォロー支援事業を活用）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	機構適正化事業		一般会計	行政経営係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-5	組織機構の整備				
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.22	0.35	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			774	1,419	2,244	千円
			歳出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			774	1,419	2,244		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			774	1,419	2,244		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		組織数 (各年度当初の部の数)	部	13	13	13	-
		組織数 (各年度当初の課の数)	課	70	70	73	-
		組織数 (各年度当初の係の数)	係	167	168	175	-
		組織数 (各年度当初のグループの数)	グループ	7	7	11	-
		その他の活動実績等					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「包括的な相談支援体制の実現」を図るため、高齢、障害、貧困など、これまで対象者ごとに対応してきた相談支援の体制を再構築し、様々なケースを包括的に対応するため、健康福祉部に「相談支援課」を新設するなど、時代のニーズをはじめ、新たな市としての行政課題への対応や多様化する市民ニーズに迅速、かつ、的確に対応するため、組織機構を改正した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	広告事業		一般会計	行政経営係	H18	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準						
7	関連財務オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.18	0.18	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		1,097	1,161	1,154	千円	
			歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,097	1,161	1,154			
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,097	1,161	1,154			
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		委員会開催回数		回	5	1	4	4	4
		広告掲載媒体数(同一課で同時募集した複数の媒体(封筒等)は1つと数える)		件	14	13	15	14	16
		広告掲載による効果額(収入+経費節減)		千円	10,320	11,101	11,960	11,500	12,000
その他の活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	空家対策・啓発冊子、交通マップで広告事業を実施した。また、図書館壁面パネル及び新刊雑誌カバーステッカーにおいて広告事業を行うことを決定し、新たな財源の確保に取り組んだ。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	690,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	指定管理者制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努めている。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.35	0.63	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,064	2,258	4,038	千円
			歳出(B)		82	64	180	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,146	2,322	4,218	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,146	2,322	4,218	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		選定委員会開催回数	回	4	4	10	11	
		選定施設数(更新含む)	施設	1	1	25	23	
		モニタリング施設数	施設	66	68	67	67	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	評価・モニタリングなど、指定管理者制度のよりよい運用に向けて、見直しを検討した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		24	総合窓口検討事業		一般会計	行政経営係	H29		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	「より使いやすく、便利な行政サービスの提供」が求められていることから、総合窓口の導入を検討し、市民が利用しやすい行政サービスの実現に向けた取組を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.23	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,474	千円
		歳出 (B)					0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	1,474	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	1,474	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		視察団体数	市	-	-	3	4	
		その他の 活動実績等	総合窓口のあり方について、先進都市の事例を調査するとともに、平成30年度のプロジェクトチームの設置及び総合窓口の設置に向けたスケジュールの検討等を進めた。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	市民会館跡地活用検討事業		一般会計	市民会館跡地活用グループ	H29	H37
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館の跡地活用について検討を進める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市市民会館跡地活用検討委員会規則						
7	関連財務オンライン事業	120141 市民会館跡地活用検討事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			1.53	人/年		
				嘱託・臨時			0.00			
				人件費(A)			0	0	9,807	千円
				歳出(B)					6,229	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金					0	
				使用料・手数料等					0	
				その他					0	
				事業総経費(A)+(B)			0	0	16,036	
				市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	16,036	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		市民会館跡地活用検討委員会の開催	回	-	-	5	5	-
	その他の活動実績等	市民会館跡地エリア活用基本構想を策定した。策定にあたっては、検討委員会の開催及びパブリックコメントを実施し、有識者及び市民から意見等を聴取し、構想に反映した。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		26	市民会館跡地エリア活用整備事業		一般会計	市民会館跡地活用グループ	H29	H37	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)								
7	関連財務オンライン事業	120143 市民会館跡地エリア活用整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.43	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	0	2,756	千円
		歳出(B)					0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	2,756	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	2,756	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
その他の活動実績等	元市民会館、福祉文化会館及び人工台地の解体設計を平成30年1月から9月のスケジュールで取り組んでいる。解体設計にあたり、施設直結の通路橋の解体、解体後の仕上げ、工事車両の進入出口等の検討を行った。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	新公会計制度による決算事務・分析事業		一般会計	予算係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営に活用を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	6,450	7,051	千円
		歳出(B)			0	9,961	4,634	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,450	16,411	11,685	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,450	16,411	11,685	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		統一的な基準による財務書類等の作成・公表	回	1	1	1	1	
		研修会への参加	回	1	2	1	2	
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	監査法人への作成に係る課題の解決や確認等の支援委託をふまえ、統一的な基準により財務書類を作成し、行政コストとストック情報の適切な把握を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	2,981千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	予算編成事務事業		一般会計	計画係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市税等の収入見込、公債費や扶助費等の経常経費、「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の改革などに柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.20	5.20	5.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			33,540	33,540	33,332	千円
		歳 出 (B)			1,193	1,209	1,323	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			34,733	34,749	34,655	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			34,733	34,749	34,655	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		予算編成（編成方針説明会、予算査定等）	式	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し	式	1	1	1	1
	その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額3億円の達成』『市債発行限度額27億円』を達成することができた。また査定日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	予算執行管理等事業		一般会計	計画係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務オンラインシステムを活用するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や予算の適切な執行管理についての通知、決裁時の指導等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費(A)		3,225	3,225	3,205	千円
				歳出(B)		3,178	3,178	3,178	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			6,403	6,403	
				市負担分(A)+(B)-(C)			6,403	6,403	6,383
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		財務事務研修		回	4	4	4	4	4
		予算執行計画の通知		回	1	1	1	1	1
		財務オンラインを用いた予算編成		回	5	4	4	4	4
		財務オンラインを用いた予算執行		式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容		
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	
	具体的事項	

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	地方交付税事務事業		一般会計	予算係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,870	3,870	3,846	千円	
		歳出(B)		45	52	45		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,915	3,922	3,891		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,915	3,922	3,891		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		交付税算定事務	式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	起債事務事業		一般会計	予算係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,580	2,580	2,564	千円
		歳出(B)			3	4	4	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,583	2,584	2,568	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,583	2,584	2,568	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		市債発行の抑制	億円	11	11	7	10	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	財政状況等の公表事務事業		一般会計	予算係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,935	1,935	1,923	千円
		歳出(B)			778	743	748	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,713	2,678	2,671	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,713	2,678	2,671	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		ホームページの更新	回	25	25	21	25	
		広報いばらきへの掲載	回	2	3	2	2	
		小中学校の社会科授業との連携	回	2	2	2	2	
		高校の社会科授業との連携	回	-	-	2	2	
		その他の 活動実績等	小中学校の社会科授業との連携は、市立小学校全32校、市立中学校全14校にオリジナル教材を提供。また、高校との連携については、市内在所の府立高校2校にてオリジナル教材を用いた出前授業を実施した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小中学校の社会科授業との連携について、前年度に行ったアンケート調査の結果を参考に教材をリニューアルし、より授業で活用しやすいものとした。また、選挙権が18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、高校とも連携し、財政状況及び財政運営も含めた市政への関心を持ってもらう機会を新たに設けることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	使用料手数料等適正化事業		一般会計	予算係	H21	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	平成22年9月に策定した「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	地方自治法						
7	関連財務オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
				人件費（A）		1,935	1,935	1,923	千円
				歳出（B）		36	36	36	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
				事業総経費（A）+（B）			1,971	1,971	1,959
				市負担分（A）+（B）-（C）			1,971	1,971	1,959
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		検討部会・免除団体審査会の開催		回	1	1	1	1	
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	補助金等見直し事業		一般会計	予算係	H22	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、平成24年度に決定した補助金等見直しの方向性に沿って、予算編成等において、より、公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			645	645	641	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			645	645	641	
		市負担分(A)+(B)-(C)			645	645	641	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		補助金等執行状況一覧表の公開	回	1	1	1	1	1
		補助金等適正化検証シートの作成	回	0	1	0	0	0
その他の活動実績等		平成30年度予算査定において、社会福祉協議会への補助金の見直しを行った。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	普通財産管理事業		一般会計	資産管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.50	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		6,450	3,225	3,846	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		6,450	3,225	3,846		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,450	3,225	3,846		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		普通財産売却	千円	25,110	583,167	251,381	-	-
		普通財産貸付	千円	33,708	33,969	34,340	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の貸付による歳入の確保を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	371千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	固定資産台帳運用事業		一般会計	資産管理係	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.88	人/年
				嘱託・臨時			0.05	
		人件費 (A)			0	0	5,746	千円
		歳 出 (B)					918	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	6,664	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	6,664	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		その他の 活動実績等	公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	自動販売機設置事業者公募事務		一般会計	資産管理係			
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高めている。 (財産活用課として、「自動販売機設置事業者公募事務」の事務事業実績シートを平成29年度から作成したため、以下の「要した経費」等は平成29年度分から記載している)							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.24
嘱託・臨時						0.00		
		人件費 (A)		0	0	1,538	千円	
		歳出 (B)				0		
決算額	歳入 (C)	国・府支出金				0		
		使用料・手数料等				0		
		その他				0		
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	1,538		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	1,538		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公募件数	件	-	-	14	-	-
		公募金額	千円	-	-	2,088	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	行政境界確認等事業		一般会計	資産管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.24	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,935	1,935	1,538	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		1,935	1,935	1,538		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,935	1,935	1,538		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		行政境界確認箇所数	箇所	3	5	3	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事務内容の整理を行い、過去の業務を参考に遂行手順を記したマニュアルの再作成を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	市有財産災害共済加入等事業		一般会計	資産管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.34	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.05	
		人件費(A)			2,580	2,580	2,284	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,580	2,580	2,284	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,580	2,580	2,284	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		共済責任額	万円	16,849,289	17,219,217	17,504,485	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	固定資産台帳整備に伴い、建物共済への加入状況を見直し、適切な金額で加入するよう精査を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	登記事務事業		一般会計	資産管理係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	不動産登記法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00			
		人件費(A)			5,805	5,805	2,100	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			5,805	5,805	2,100	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,805	5,805	2,100	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		所有権移転登記	件	183	202	161	-	-
		代位登記	件	44	42	155	-	-
		その他登記	件	127	101	117	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今年度より、オンライン申請手続きの一部が無料で可能となり、法務局に赴かず処理を行うことで、登記事務の効率化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	財産区財産管理事業		特別会計等	資産管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	0.70	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			7,740	4,515	4,487	千円
		歳出(B)			92,233	149,160	93,339	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	5,333,707	5,296,474	5,160,080	
		事業総経費(A)+(B)			99,973	153,675	97,826	
		市負担分(A)+(B)-(C)			-5,233,734	-5,142,799	-5,062,254	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		財産区財産	m ²	369,950	387,740	385,784		-
		財産区事業交付金	千円	91,662	138,376	90,905		-
		財産区財産処分	千円	2,859	53,922	12,172		-
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	公共施設等マネジメント事業		一般会計	保全活用係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用					
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用、長寿命化、全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.09	0.50	0.88	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.60	
		決算額	人件費(A)		581	3,225	6,901	千円
			歳出(B)		0	18	5,133	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		581	3,243	12,034		
		市負担分(A)+(B)-(C)		581	3,243	12,034		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		公共施設白書の作成	件	—	—	1	1	0
		施設カルテの公表施設数	施設	—	—	263	263	263
		公共施設等マネジメントに係る施設点検現地説明会の開催回数	回	2	1	1	1	1
		その他の 活動実績等	・劣化状況や施設特性による保全優先度を踏まえた予算編成の実施					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本市の公共施設のあり方検討の基礎資料とするため、公共施設白書を作成した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	公共施設白書作成支援業務委託 5,076千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	茨木市PPP手法導入指針運用事業		一般会計	保全活用係	H29	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.02	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費 (A)			0	0	128	千円
		歳 出 (B)					0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	128	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		第一次検討実施件数	件	-	-	1	1	0
		第二次検討実施件数	件	-	-	0	0	1
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民会館跡地エリア活用事業に係る第一次調査を、政策企画課と連携して実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	契約事務事業		一般会計	契約係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章									
施策									
		取組							
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令							
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.90	5.30	5.05	人/年
人件費 (A)				39,455	35,585	33,841		
1	要した経費	決算額	歳出 (B)		0	0	0	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			39,455	35,585	33,841	
市負担分 (A) + (B) - (C)			39,455	35,585	33,841			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		工事発注件数	件	234	227	204	250	250
		工事委託発注件数	件	49	49	51	50	50
		設計等委託発注件数	件	54	63	50	60	50
		物品発注件数	件	10,227	11,192	11,830	9,700	10,000
		その他の 活動実績等	市庁舎等管理業務委託の契約業者決定を総合評価一般競争入札で行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	物品の契約において入札を行った案件についてはすべて契約書を作成していたが、契約金額が80万円以下となった案件については契約書の作成を省略することとした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	工事検査事務事業		一般会計	検査係	H17	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に関する技術水準を向上させる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準						
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		26,445	26,445	26,281	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費 (A) + (B)		26,445	26,445	26,281			
	市負担分 (A) + (B) - (C)		26,445	26,445	26,281			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		竣工検査	件	99	100	140	113	113
		基本検査	件	33	52	53	39	46
		出来形・中間検査	件	6	9	7	10	7
	その他の 活動実績等	工事目的物の品質確保を図るため、担当職員が適切に工事の監督検査を行えるよう庁内研修会を実施した。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業		一般会計	契約係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領						
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.70	0.70	0.70			
		人件費(A)		2,690	2,690	2,752	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,690	2,690	2,752		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,690	2,690	2,752		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		物品登録事務	件	1,986	527	440	500	2,000
		建設工事登録事務	件	1,172	291	241	250	1,200
		測量・建設コンサル登録事務	件	588	50	51	50	600
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	電子行政サービスの推進		一般会計	情報推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供					
3	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスをできる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイナポータル機能を利用する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.64	0.96	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		6,450	4,128	6,154	千円	
		歳出(B)		134,752	103,010	18,306		
		歳入(C)	国・府支出金	77,121	19,024	5,773		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		141,202	107,138	24,460		
市負担分(A)+(B)-(C)		64,081	88,114	18,687				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育てワンストップサービスを利用した申請数	件	-	-	-	-	50
	その他の 活動実績等	平成29年11月より本格運用が開始した、マイナンバー制度による情報連携について、テスト及び本番移行を実施し、連携を開始した。 また、マイナポータル活用のため、市民向けタブレットを配置し、平成29年11月より、子育てワンストップサービスの提供を開始した。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	ITガバナンスの強化		一般会計	情報推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	「情報システム調達ガイドライン」により標準化した調達プロセスに沿って、システム調達の企画、仕様書の作成等を支援し、業務の見直し・改善及び情報システムの最適化を図る。また、積算・見積方法の標準化・共通化により、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、「情報システム調達事業実施計画」を策定することで、システム経費の最適化に努める。また、これらの実施により、情報システムの調達に関する知識やノウハウの蓄積・共有を図っていく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	2.40	3.20	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.34	0.66			
		人件費 (A)			15,880	16,160	21,898	千円
		歳出 (B)			8,257	6,221	7,946	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
使用料・手数料等			0	0	0			
その他			0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)			24,137	22,381	29,844	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			24,137	22,381	29,844	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性及び積算・見積方法を精査することにより、当初積算額から、264,854千円の経費が減額された。 情報システム管理台帳の整備を行った。 						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化及びシステム調達の最適化を図るため、「茨木市情報システム調達ガイドライン」本編、様式等の見直しを行い、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に沿ったスケジュールと情報システム調達事業実施計画の立案及び精査スケジュールをより一層同期させた。また、昨年度作成した調達ガイドライン【開発編】について、運用化のために手引きとして改良を行った。 情報システム調達事業実施計画について、ICTビジョンのマネジメントサイクルに組み込み、作業の効率化を図った。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費 159万円 53万円×3人/月=159万円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	基幹系システム運用管理事業		一般会計	システム管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領						
7	関連財務オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	2.40	0.87	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			22,575	15,480	5,577	千円
		歳出(B)			328,514	460,643	505,742	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	20,792	22,931	23,028	
		事業総経費(A)+(B)			351,089	476,123	511,319	
		市負担分(A)+(B)-(C)			330,297	453,192	488,291	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		電算処理作業依頼件数		件	53,947	50,340	47,328	50,000
		システム修正件数		件	204	150	113	115
		電算帳票出力枚数		枚	3,823,774	3,244,476	2,534,906	2,600,000
		パンチ件数		件	112,694	118,302	128,192	116,000
		その他の活動実績等		最適化を考慮し、共通基盤の構築を進めた。約200件/日の処理を行い、効率化・適正化が図られた。各担当課業務のシステム化及びシステム改修により、効率化・適正化が図られた。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	オープン系プリンタ導入に合せて、宛名送付用のタックシートの用紙を見直し、より安価な用紙に変更した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	削減額 △7,000円 / 24,000枚
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	情報システム全体最適化事業		一般会計	情報推進係	H28		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	複雑・老朽化した基幹系ホストシステムや標準化されていないオープン系システム全体を最適化するため、情報システム全体最適化計画に沿って、データ連携等の共通基盤を整備しながら、順次、オープン系システムで各システムの再構築を進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.16	1.41	人/年
嘱託・臨時				0.00	0.00			
決算額	歳入 (C)	人件費 (A)		0	13,932	9,038	千円	
		歳出 (B)			2,038	54,502		
		国・府支出金				0		0
			使用料・手数料等			0		0
			その他			0		0
		事業総経費 (A) + (B)			0	15,970		63,540
市負担分 (A) + (B) - (C)			0	15,970	63,540			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の 活動実績等	共通基盤システムの構築を完了した。 各業務システムについては、国保システムの開発支援を完了した。また、内部事務システム、税システム、生活保護システムの調達準備を引き続き実施し、新たに年金等4システムの調達準備を開始した。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	オープンデータ・ビッグデータの活用		一般会計	情報推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,064	2,064	962	千円
			歳出(B)		1,127	1,127	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,191	3,191	962	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,191	3,191	962	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		オープンデータ公開件数	件	0	0	8	8	20
		その他の活動実績等	5月末日に、全庁向けオープンデータ説明会を実施。茨木市オープンデータポータルサイトを開設し、データの公開を行っている。大阪大学教授主催のオープンデータ意見交換会にも複数回参加し、他自治体等の最新情報を収集している。また、マッセ大阪主催のRESAS活用セミナーにも参加し、今後のビッグデータ活用について検討を行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	自治体クラウドの推進		一般会計	情報推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、内部情報系、コミュニケーション系システム等のクラウド化が最適なシステムについては、導入を推進し、老朽化した基幹システムについては、刷新手法の一つとして検討を進める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業, 120113 電子計算運用管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,032	258	256	千円	
		歳出(B)		4,626	4,626	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,658	4,884	256		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,658	4,884	256		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		自治体クラウドに関する研修・説明会への参加	件	-	2	2	2	2
		その他の 活動実績等	大規模団体(高槻市等)のIaaS共同調達に向けた取組みについて、将来の参考とするため、RFI提案事業者による説明会に参加した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		7	ICT-BCPの運用		一般会計	情報推進係		-
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	大規模地震災害の初動対応に備え、ICT部門の業務継続計画について、実効性のあるものとするため、必要な事前災害対策や訓練等を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市業務継続計画、茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ対策基準						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子計算運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	0.04	0.29	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,128	258	1,859	千円		
		歳出(B)	2,120	299	315			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	6,248	557	2,174			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	6,248	557	2,174			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害回復訓練の実施	回	1	1	1	1	1
		分散保管システム数	システム	15	15	16	19	24
		復旧可能なシステム数	システム	-	-	30	30	35
		その他の 活動実績等						

ICT部門の業務継続計画の別紙について、情報システム課職員及び支援事業者の異動等に伴い、更新した。また、災害発生時に機器等を確認する様式類について、実際に使用が可能であるかを訓練を通して確認を行った。

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	高度情報化推進事業		一般会計	情報推進係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	電子自治体を取り巻く環境に適応し、本市における情報化施策のあり方について考察する。また、電子自治体の実現に向けた情報化を推進するための計画を策定し、その進捗管理を行ない、必要に応じて計画にのっとり具体的な事業を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.28	2.24	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.08	0.00			
		人件費 (A)		5,560	1,966	14,358	千円	
		歳出 (B)		814	850	2,370		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,374	2,816	16,728		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,374	2,816	16,728		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		進捗管理を行った計画事業数	件	13	9	10	7	9
		調査・研究システム数	件	11	12	10	9	13
		その他の活動実績等	次世代に向けた“次なる茨木”が取り組むべき10年間のICT戦略の指針として、「次なる茨木のためのICTビジョン」を策定し、平成30年度アクションプランとして、基本計画及び実施計画を策定した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 「電子自治体」の実現のため、平成13年に「茨木市高度情報化推進基本方針」を策定し、3次にわたる「茨木市高度情報化推進計画」を平成29年度まで取り組んできた。その成果と、残された課題について整理することで、次なる茨木のために取り組むべき新たな課題の解決に向けて、「次なる茨木のためのICTビジョン」へと発展させた。 「茨木市高度情報化推進計画」は、各課からの要望をもととする実施計画としていたが、「次なる茨木のためのICTビジョン」は、CIOを統括責任者とした新たな情報化推進体制のもとにICTガバナンスの強化を図り、アクションプランの策定は、総合計画実施計画のスケジュールと同期するかたちで適切かつ柔軟に情報化施策を実施していく。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費 961万円 641万円×1.5人/年=961万円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	ネットワーク管理運営事業		一般会計	システム管理係			
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市ネットワークシステム取扱要領							
7	関連財務オンライン事業	120113 電子計算運用管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	2.40	2.34	人/年
				嘱託・臨時	0.40	0.34	0.14	
		人件費(A)			27,245	16,160	15,293	千円
		歳出(B)			436,147	319,591	313,160	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			463,392	335,751	328,453	
		市負担分(A)+(B)-(C)			463,392	335,751	328,453	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		庁内ネットワークダウンタイム	分	0	0	0	0	
		その他の活動実績等	ネットワークの機器、PC等の適正な配置及び入替を行い、サービス品質の向上が図られた。インフラシステムを適正に運用し、業務の効率化・適正化が図られた。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本庁内の窓口がある場所について、窓口端末に接続するネットワーク機器の配置構成を見直し、各階に設置したネットワーク機器に障害が発生した場合でも、窓口端末が全停止しないよう構成を変更した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費 9日分 16.2万円 ネットワーク機器 18台 19,350円/月
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	情報セキュリティ対策事業		一般会計	システム管理係	H27	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準						
7	関連財務オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子計算運用管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.64	4.00	1.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.16	0.10			
		人件費(A)			10,578	26,120	11,748	千円
		歳出(B)			8,982	63,453	6,057	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	25,050	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			19,560	89,573	17,805	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,560	64,523	17,805	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		セキュリティ研修の実施	回	2	3	3	3	4
		住民の権利が侵害される、行政事務の的確な遂行に支障(軽微なものを除く)をきたす重大なセキュリティ事故	件	0	0	0	0	0
		その他の活動実績等		メール・ファイル無害化システムの運用、周辺機器のネットワーク接続の管理、ウイルスバスターの運用を行った。 その他、情報セキュリティ対策状況の自己点検を実施した。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来は、インターネット回線を用いて、ウイルスバスターのパターンファイルをダウンロードしていたが、セキュリティを考慮し、LGWAN回線によるダウンロードに変更した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	276,480円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	シティプロモーション基本方針推進事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	0.70	0.30	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.30	0.00		
			人件費(A)		10,965	5,115	1,923	千円	
			歳出(B)		6,254	2,962	2,369		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		17,219	8,077	4,292			
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,219	8,077	4,292			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		シティプロモーションに関する意見交換実施数 (関係団体、有識者等)		回	46	30	12	30	15
		魅力発信プロジェクトチーム会議開催回数		回	11	-	-	-	-
		茨木市シティプロモーション基本方針		件	1	-	-	-	-
	その他の 活動実績等	シティプロモーションに関する外部研修へ積極的に参加。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	シティプロモーション基本方針に基づいて事業を実施するとともに、事業内容について各種会議等で関係各課や団体等と情報共有を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	茨木市ブランドメッセージ事業		一般会計	魅力発信係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。 また、市制施行70周年記念のメッセージ、ロゴとしても利活用する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱						
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付				0.80
		嘱託・臨時				0.00		
		人件費（A）		0	0	5,128	千円	
		歳出（B）				15,258		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金		0		
				使用料・手数料等		0		
				その他		0		
		事業総経費（A）+（B）		0	0	20,386		
		市負担分（A）+（B）-（C）		0	0	20,386		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数	回	-	-	20	10	20
		その他の活動実績等		ブランドメッセージをデザインした物品の作成・使用、横断幕・懸垂幕の作成やフラッグなどの掲示物を街なかに設置、立命館大学と連携しブランドメッセージを活用した幼稚園児の作品展の開催、ブランドメッセージをデザインした看板をJR茨木駅に設置、インスタグラムを活用したコンテストの実施など				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ブランドメッセージ（ロゴ）の更なる活用促進を図るため、ロゴ入りのエコバッグを作成し、使用要綱に基づき使用報告のあった個人や団体に配布した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	エコバック100枚 116,640円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		3	茨木市魅力発信事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.20	0.00			
1	決算額	人件費(A)		1,290	1,690	5,128	千円	
		歳出(B)		500	364	303		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		1,790	2,054	5,431		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,790	2,054	5,431				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		市民等と連携した魅力発信会議(仮)の開催数	回	7	3	5	3	
		ホームページ内「魅力発信サイト」の閲覧(セッション)数	数	34,124	35,684	52,000	40,000	
		メディアへの露出回数	回	-	-	4	5	
		その他の活動実績等	子育て世代訴求冊子の作成、ロハスフェスタや子育て応援フェア等イベント出展、メディアや事業者と連携した魅力の発信を行った。また、市内で建設される分譲マンションや新築戸建分譲エリアの開発者やプロモーション担当者や連携し、物件パンフレットやモデルルーム等に市の魅力情報を掲載し、情報発信に努めた。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業を進めるうえで常にターゲットを意識し、戦略的・効果的な魅力発信に努めた。事業者等とも連携し、茨木のイメージアップ、認知度アップを図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	パブリシティ活動事業		一般会計	広報係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			11,610	6,450	6,410	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,610	6,450	6,410	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,610	6,450	6,410	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		新聞社等への記事提供件数	件	183	158	162	180	
		報道関係者への会見・レクチャー	件	4	6	5	10	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	報道機関への記事提供については、担当者を複数人に増やすとともに、「社会性」や「トレンド性」、「季節性」などを踏まえるなど戦略的なリリースに努めた。その他にも、行事等の情報を事前に提供する「報道提供」を増やすことで、報道機関が直接取材等に行ける機会を増やすなど、さまざまな工夫を重ね、高確率で記事に取り上げられた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 5 ふるさと寄附金推進事業	一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次総合計画	○ 実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
	取組	7-1-2	魅力発信力の強化		
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援して下さる寄附者の増加を目的とする。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)				
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			単位	
		H27年度	H28年度	H29年度		
従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.80	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50	
決算額	人件費(A)		3,225	5,160	4,255	千円
	歳出(B)		1,115	19,770	30,160	
	歳入(C)	国・府支出金			0	
		使用料・手数料等			0	
		その他	3,100	48,040	58,756	
事業総経費(A)+(B)		4,340	24,930	34,415		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,240	-23,110	-24,341		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	寄附件数	件	147	2,461	3,897	2,361	3,500	
	その他の活動実績等	返礼品協力事業者の公募等による返礼品拡充、市内在住の芸術家作品の返礼品提供、返礼品カタログの作成及び配布、ふるさと寄附金PR冊子への掲載、寄附の使途の創設等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	返礼品提供事業者の一般公募によって、より幅広い返礼品の提供を行った。また、新たな返礼品提供事業者の開拓を推進し、人気返礼品提供事業者を獲得することができた。さらに本市の特性である文化芸術面をより重点的に発信するため、新たな芸術家から返礼品を提供していただいた。 返礼品カタログを公募型プロポーザルで作成し、魅力の向上に努めるとも広く配布したほか、主婦層をターゲットにしたふるさと寄附金返礼品情報冊子に返礼品を紹介する等より多くの方々に本市のふるさと寄附金の情報が届くようにした。 寄附者の意向を反映し、より本市を応援して下さる人を増やすため、寄附の使途指定を2項目設定した。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	7,578千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページ及び市総合アプリの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程、茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準、茨木市ホームページ広告掲載取扱運用基準						
7	関連財務オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.10	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		7,095	7,095	5,128	千円	
		歳出(B)		5,839	25,501	6,124		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		12,934	32,596	11,252		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,934	32,596	11,252		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページユーザー数	件	2,431,658	1,780,461	1,829,184	2,500,000	2,000,000
		総合アプリダウンロード数	件	-	-	3,936	-	4,500
		SNS投稿件数	件	388	395	424	400	420
		Facebookいいね、Twitterフォロー合計数	件	5,134	6,090	6,686	6,200	7,000
		その他の活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> 茨木市総合アプリの配信を開始 魅力発信サイト「茨木三昧」と「広報いばらき8月号の夏休みこども特集」の連動企画を実施 「茨木三昧」内に70周年特設サイトを開設 				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ホームページについては、「上下水道」のリンクをトップページに追加したほか、「イベントカレンダー」をカレンダー形式に対応させるなど、利用者目線に立った改善を図ることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	広報誌発行事業		一般会計	広報係	S25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市広報広聴事務取扱規程						
7	関連財務オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.20	2.70	人/年
人件費(A)				20,640	21,040	19,407		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		53,002	51,573	58,658	千円
			歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
			事業総経費(A)+(B)		73,642	72,613	78,065	
市負担分(A)+(B)-(C)		73,642	72,613	78,065				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		発行部数(広報いばらき)	部	1,576,300	1,592,000	1,593,700	1,592,000	1,593,400
		声の広報及び点字広報発行部数	部	56	53	56	53	56
		その他の活動実績等	近畿市町村広報紙コンクール優秀賞を受賞。広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用して広報誌を配信。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	広報誌の担当割や特集内容の年間スケジュールを作成・提示し、長期的なスケジュールの明確化を図った。それにより、各担当者が広報誌のみならず、その他業務のスケジュールの整理・精査が行うことが可能になり、業務をより効率的に行えるようになった。その他、市民の皆様が親しまれる広報誌作りを継続的に行うため、情報誌等作成における編集経験がある専門職員の派遣委託を行った。その結果、他の職員もフォトショップ・イラストレーターの知識をより深めることができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	専門職員の雇用 2,014千円(人材派遣業務委託料(5,219千円(見込)) - 削減した人件費(3,205千円))
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	魅力発見ツアー事業		一般会計	魅力発信係	S47	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	市内外の人により茨木市の魅力を発信できるバスツアー等を開催する。市政への関心と理解を深めるため、「魅力発見ツアー」については、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただく。「施設見学会」については、市内公共施設を巡り、「市の取り組み」を学んでいただく。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市施設見学会実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
		人件費(A)			516	516	1,492	千円
		歳出(B)			92	179	121	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			608	695	1,613	
		市負担分(A)+(B)-(C)			608	695	1,613	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実施回数(魅力発見ツアー)	回	2	3	4	3	3
		実施回数(施設見学会)	回	20	12	16	14	14
		その他の活動実績等	他課と連携し、施設やその施設で実施している事業の周知を行った。また、買物や飲食等を取り入れることで、消費喚起や特産品等の周知を図った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「魅力発見ツアー」では、物流倉庫プロジスや日東電工(株)「inovas」、JR総持寺新駅など、本市に新しく建設され、話題となっている民間施設を中心に、ターゲットに合わせたツアーを組んだ。多くの参加申込みをいただき、市内外の方に新たな「まちの魅力」を知っていただける機会となった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	魅力発掘・創造事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.14	0.20	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			258	903	1,282	千円	
		歳出(B)			0	0	7		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			258	903	1,289		
		市負担分(A)+(B)-(C)			258	903	1,289		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		【再掲】市民等と連携した魅力発信会議(仮)の開催数		回	7	3	5	3	5
		【再掲】実施回数(まち魅力発見ツアー)		回	2	3	4	3	3
		その他の活動実績等	まちの魅力発信について、商工会議所主催の「まちのにぎわい創り連絡会議」や安威川ファンづくりの会等に参加し、意見交換を行った。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	【再掲】「魅力発見ツアー」では、物流倉庫プロロジスや日東電工(株)「inovas」、JR総持寺新駅など、本市に新しく建設され、話題となっている民間施設を中心に、ターゲットに合わせたツアーを組んだ。多くの参加申込みをいただき、市内外の方に新たな「まちの魅力」を知っていただける機会となった。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	市制施行70周年記念関連事業		一般会計	魅力発信係	H28	H30
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.50	1.30	人/年
		嘱託・臨時		0.30	0.20			
		人件費(A)		0	10,275	8,753	千円	
		歳出(B)			0	3,100		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0		
			使用料・手数料等		0	0		
			その他		0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	10,275	11,853		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	10,275	11,853		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		プラットフォーム会議の開催数	回	—	6	3	5	3
	その他の 活動実績等	【再掲】70周年記念を周知するためのブランドメッセージ(ロゴ)を織り交ぜた各種啓発物品(うちわ、懸垂幕、横断幕等)の作成、オリジナル年賀状の作成・販売。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	ロケーション誘致事業		一般会計	魅力発信係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)							
7	関連財務オンライン事業	120302 まち魅力発信事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			516	516	1,282	千円
		歳出(B)			0	58	58	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			516	574	1,340	
		市負担分(A)+(B)-(C)			516	574	1,340	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		本市でロケーションが行われたドラマ等の放送回数	件	9	13	0	13	5
		本市でロケーションが行われた番組等の支援回数	件	-	-	4	-	5
		その他の活動実績等		ジャパンフィルムコミッション認定研修に参加し、ロケーション資源の有効活用法やフィルムコミッション活動の法的解釈などを学ぶとともに、昨年に引き続き、NHKドラマの支援を行った。また、大阪ロケーション誘致部会に参加し、各関係団体と情報交換を行うとともに、新しいロケーション誘致情報の収集等を行った。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	メディアからのロケーション撮影依頼等に迅速かつ柔軟に対応するため、日頃から市内の風景やお店など、ロケーション資源の把握に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	広報刊行物発行事業		一般会計	広報係	S25	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。 市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、茨木市魅力発信事業で実施する。 また、必要に応じ魅力発信のためのタイムリーな刊行物の発行を検討する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,032	1,290	1,282	千円		
		歳出(B)	2,629	4,561	797			
		国・府支出金	0	0	0			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	3,661	5,851	2,079			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	3,661	5,851	2,079			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行	部	8,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		市内地図発行	部	30,000	0	0	-	-
		市勢要覧の発行	部	0	6,000	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民ハンドブックの発行にあたっては、表紙に市ブランドメッセージとロゴをデザインを採用するとともに、1ページ目に説明を掲載することで、ブランドメッセージに親しんでもらえるよう工夫した。また、各課校正を電子データで行うなどの事務改善を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革